

すみだ

区議会だより

2007.7.30

NO. 150
発行：墨田区議会事務局
130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号☎5608-1111代表
http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/

改選後、初の
定例会が開かれる



ようこそ墨田区へ ～両国・吾妻橋～

平成19年 第2回 定例会

墨田区議会は、平成19年第2回定例会を6月8日から7月2日までの25日間にわたって開きました。

6月8日の本会議初日、改選後初の定例会に当たり、山崎区長から区政についての所信表明がありました。

また、議員提出議案の「東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦について」が、委員会付託を省略して原案どおり決定されました。これは、東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者として、墨田区議会議員の中村光雄氏（議長）を推薦するものです。

6月14日の本会議では、自由民主党、公明党、日本共産党の3人が会派を代表して、区長、教育長に対して代表質問を行いました。

6月20日の本会議では、民主新しい風の1人が会派を代表して、区長に対して代表質問を行いました。また、1人の議員が区長、教育長に対して一般質問を行いました。

7月2日の本会議最終日は、区長から追加提出された議案4件を含めた全議案13件が原案どおり可決されたほか、日本共産党から提出された議員提出議案「墨田区特別区税条例の一部を改正する条例」が起立表決の結果、否決されました。

政務調査費について

「使途基準等が改正されました」
「墨田区議会政務調査費の交付に関する条例施行規則」が4月に改正され、使途基準等が改められました。規則は5月1日から施行されています。（「使途基準」6面参照）

なお、墨田区議会では、平成19年第1回定例会で「墨田区議会政務調査費の交付に関する条例」を改正し、5月1日から政務調査費に係る収支報告書に、当該支出に係る領収書等の証拠書類の原本添付を義務付けています。

会議日程（会期25日間） 第2回定例会中に開かれた主な会議は次のとおりです。		
6月8日	本会議	・会期の決定 ・区長の所信表明 ・議員提出議案の説明 ・議案の議決
13日	議会運営委員会	・本会議の議事運営
14日	本会議	・代表質問
20日	本会議	・代表質問 ・一般質問 ・区長提出議案の説明 ・議員提出議案の説明 ・委員会付託
22日	区民文教委員会	・付託議案の審査等
25日	福祉保健委員会	・付託議案の審査等
27日	地域都市委員会	・付託議案の審査等
28日	企画総務委員会	・付託議案の審査等
29日	議会運営委員会 区議会広報委員会	・本会議の議事運営 ・第150号の発行
7月2日	本会議	・議案の議決 ・区長提出議案の説明 ・委員会付託
	企画総務委員会 議会運営委員会	・付託議案の審査 ・本会議の議事運営

代表質問

区政を問う！

3期目に臨む区長のマニフェストへの取組みについて問う



自由民主党

木内 清

問 区長は3期目の墨田区政の舵取りをすることになったが、選挙で直接区政に対する区民の意見を聞き、区民が区政に寄せている期待や批判を、どのように受け止めたのか。

「都区のあり方検討委員会」が昨年度発足し、これから都区の新たな役割分担や効率的な行政の実現を目指し、東京の自治のあるべき姿の確立を検討することとしているが、その幹事会の座長としての区長の基本的な考え方を伺う。

「協治・ガバナンス」のキーワードは人材育成ではないかと考えるが、協治・ガバナンスによる区政・地域社会づくりをどのような考えで実践しようとするのか。

新タワーの建設で、区内の商店街にどのような波及効果を期待しているのか。観光施策は、既存の行政区域を越えた連携が必要となってくる。墨田区が中心となって周辺区や民間団体などと呼びかけ「新タワー観光サミット」を開催し、今後4年間の実施計画・行動計画の策定が急がれるがどうか。東武鉄道が設立する新会社への出資について、区議会自民党は地元区として一定の発言力を確保する意味合いからやぶさかではないとの見解を示しているが、話し合いの状況はどうか。また、出資については将来を見越した上で、役割



新タワー（イメージ図）

答 実効性ある中小企業振興策を望む声やコミュニケーション崩壊を危惧する声等が多く聞かれた。いずれも充実すべき分野であり積

極的に取り組んでいく。得票率7割の支持は区政運営への期待の表れと認識し、将来にわたって住み続けたいと思えるすみだづくりに向け、決意を新たにすして、信頼される区政の展開を図っていく。

「都区のあり方検討」は都から区へのさらなる権限移譲を進めることを前提に、区域等も含めて抜本的な議論を行っていくものである。今後の東京の自治を左右する重要な協議になると認識している。協治の担い手となる人材の育成や裾野の拡大には地道な活動の継続が必要であり、提案のあった政策形成過程における区民参画の場の提供等は、十分に検討したい。

新タワー建設に伴う区内商店街への効果は、極めて大きいものと推測されるが、限られた地域だけでは意義が小さい。面的な展開を図り、活性化に結び付けていく。観光連携については昨年から台東区、墨田4区と検討しているが、引き続き協力を働きかけていきたい。提案のサミットは大変有意義と考えるが、具体化には時間をいただきたい。出資については区の発言権を確保するため検討したいが、現時点で具体的な要請はない。また、役割分担として、区は会社経営に直接参画するものではない。観光以外の活用策は、環境モデルの構築、都市防災の先進モデル等様々な分野で考えられる。今後、取組みを戦略的に構築し、まちづくりの中で具体化したい。

都市計画マスタープランについては、新基本構想との整合を図りつつ改定の検討を行っているが、その中で、区の特徴を活かした秩序あるまちづくりの推進の具体的な方向性を示したい。並行して、ワンルームマンションの規制、誘導のルールづくりや、不燃化促進事業の見直し、さらに景観基本計画では、すみだらしさの漂うまちのあり方についても示したい。

●新しい教育指針の策定について問う

問 新しい教育指針について改訂作業を実施し、19年度中に最終案をまとめるということだが、教育指針の目指す所と、スケジュールについて伺う。

本区にとって、教育指針は今後数年間の公教育の方向性を指し示す羅針盤であり、地域特性と時代要請に応じた区の方針を確立していくものと考えている。「公立学校離れ」と言われる最近の傾向の中で、すみだの学校教育が目指すもの、果たすべきものについて、どのように認識しているのか。

公教育の再生という教育改革の流れの中で、本区では信頼される学校づくりのために「学力向上新すみだプラン」のもと、授業改善の取組みなどを進めているが、本区の取組みの具体的な方向と活用について考えを伺う。

一人ひとりの人格形成を促す公教育の場で、どのように教育を果たすべきか、あるいは「自分らしく生きる力」を身に付けさせるための視点と、究極としての「すみ

だらしい教育」の展開について、教育長の見解と決意を伺う。

答 新しい教育指針は現行の基本理念を踏襲しながら教育改革の動向を踏まえ教育理念を明確にし、基本構想に描かれた子ども達の姿を実現するためのビジョンと方策を示すものとして作業を進めており、秋頃までに案を示し、意見を受け確定する。

児童・生徒、保護者はもとより、地域社会からも信頼される学校づくりに努めなければならないと考える。そのためには、各学校の授業力の向上の取組みに加え、説明責任を果たすこと等が重要であり、その実現を強く求めていきたい。本年度は「個人学習プロフィール」の作成を行い、中学卒業まで継続した指導を行っていきたい。今後は、問題解決型学習の取組み支援も行っていくきたい。

墨田区のまちのすばらしさを子ども達に伝え、誇りと愛情が持てるような教育を地域や家庭と進めることが責務と考える。「人とよくかかわる力」等を育成することを主眼に新指針の基本理念に盛り込み、次世代を担う子ども達に責任を持って育んでいきたい。

一般質問

観光都市づくりには、観光特区を推進せよ

自由民主党 林 恒雄

問 観光都市すみだのイメージを地球環境保全の先進的観光都市とするには、新タワー見学の見学バスを電氣バスにして排気ガスを抑制することが必要。また、錦糸町駅南側牡丹橋通りを江東区境まで道路上にビニールで天蓋を作り、夜間1時間レーザー光線映像システムで映画を放映するなど、まちおこしのため観光特区推進を望む。新タワーによる開発コンセプトとして、防災と観光への取

答 観光都市すみだのイメージを地球環境保全の先進的観光都市とするには、新タワー見学の見学バスを電氣バスにして排気ガスを抑制することが必要。また、錦糸町駅南側牡丹橋通りを江東区境まで道路上にビニールで天蓋を作り、夜間1時間レーザー光線映像システムで映画を放映するなど、まちおこしのため観光特区推進を望む。新タワーによる開発コンセプトとして、防災と観光への取

企画総務委員会のもよう

その概要について報告があった。



墨田区のお知らせ

〔6月28日〕

〔議案〕 政治倫理の確立のための墨田区長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例…郵政民営化法の制定、証券取引法の一部改正及び会社法の制定に伴い、所要の規定整備をするもの―可決すべきものと決定した。

〔議案〕 墨田区手数料条例の一部を改正する条例…法の一部改正に伴い、開発許可申請手数料及び宅地造成に関する工事の許可申請手数料を改定するとともに、宅地造成に関する工事の計画の変更許可申請手数料を新設するもの―可決すべきものと決定した。

〔議案〕 墨田区情報公開条例及び墨田区個人情報保護条例の一部を改正する条例…郵政民営化法の制定により、日本郵政公社の役員及び職員が国家公務員の身分を失うことに伴い、所要の規定整備をするもの―可決すべきものと決定した。

〔議案〕 平成19年度墨田区一般会計補正予算…汚染土壌が検出された曳舟さくら公園の覆土等工事費として6000万円を計上するもの―可決すべきものと決定した。

〔報告〕 旧東京区政会館別館の売却代金の処分について―特別区協議会が売却した建物の代金を23区に寄付することとなったため、その概要について報告があった。

〔報告〕 「東京富裕論」への反論について―特別区長会が東京23区の統一意見としてまとめた「東京富裕論」への反論の概要について報告があった。

〔報告〕 「墨田区のお知らせ」の刷新について―7月1日号から紙面構成等を一新するほか、新たにコンビニエンスストアでの配布やメール配信を行うこととしたので、



ヒートアイランド対策として 「遮熱性舗装」の活用を！



公明党
とも 宣子

問 昨今、ヒートアイランド対策として、保水性舗装、屋上・壁面緑化対策などが注目されているが、さらなる対策の一つとして、日射エネルギー量の約半分を占める近赤外線を高反射して、路面の温度上昇を抑制する「遮熱性舗装」の活用を提案する。区は平成18年から19年にかけて、菊川小学校と菊川公園に面した車道を遮熱性舗装した。結果、舗装路面の温度上昇が抑制されたと聞いている。予算の関係もあり、墨田区全道路の「遮熱性舗装」は難しいと思うが、墨田区基本計画新タワー関連事業における「周辺主要道路景観整備事業」の「まち歩き観光を楽しむ来街者の回遊ルートの整備」と併せて、新タワーや区内主要駅を中心に回遊ルートを遮熱性舗装で色分けし、温暖化防止と利便性を兼ね備えた魅力あるまちづくりの一環として「遮熱性舗装」を取り入れるべき。



菊川小学校正門前の遮熱性舗装

答

夏場における大都市部の気温上昇は顕著であり、このような中で道路の路面温度を低下させることは、ヒートアイランド対策として有効な手段の一つと考えられる。区は、昨年度に菊川小学校に隣接する区道の改修工事に併せ、「遮熱性舗装」を試験的に施工した。この工事では、スクーリングゾーンの緑色部分と学校正門前の車道部分に遮熱性のカラー舗装を施し、一般のアスファルト舗装部分との表面温度の比較ができるように施工した。現時点で遮熱性舗装部分の温度低下が確認されており、夏場にはさらに効果が期待できる。今後は、費用対効果についても十分検証を行った上で、提案のあった新タワー関連の回遊ルート等の整備や主要駅周辺はもとより、今後予定している路面改修路線も含めて、「遮熱性舗装」の導入を進めていきたい。

本区でも、本年の3月に策定した環境基本計画において、「高反射率塗料」や熱交換塗料などの

「遮熱性塗装」の普及・啓発を推進することとしている。今後、区民や事業者に対しても周知や斡旋を図っていききたい。また、今年度事業として地球温暖化対策の本区における地域推進計画を策定することとしているが、具体的な温暖化防止のための施策として、遮熱性塗料による対策に関する補助制度についても検討する。

●高齢者の「ちよこつと困りごと支援サービス」の実現を望む

問

本区は、高齢者の25%が高齢者のみの世帯であり、自宅で元気に暮らすには、地域の方と助け合う仕組みを行政が作る必要がある。本区は、1時間700円で定期的な家事援助を中心としたサービスを「ハートライン21」として実施しているが、利用率は低い。新宿区などでは、簡単な困りごとを1回200円で解決する「ちよこつと困りごと援助サービス」を実施している。本区も気軽に助けあえる高齢者支援サービスを実現すべき。こうした制度の中からボランティア参加者が増え、ひとり暮らしの高齢者を支える仕組みが充実すると考える。

答

現在、社会福祉協議会では、近隣同士の支え合い、助け合いによる福祉のまちづくりとして、小地域福祉活動事業を積極的に推進している。提案のスポット的な困りごとの支援サービスは、社会福祉協議会の運営指針である「地域福祉活動計画」において、軽易な家事援助や短時間サービスなどの提供ができる体制づくりに向け、「ハートライン21」事業のサービス内容の拡充を掲げている。今年度は協力員確保の方策、料金体系、実施方法などについて、調査・検討を行うこととしているので、スポットサービスについても、実施する。

●新タワーに併せ、「フィルム・コミッション」や「アーティストバンク」の設立を！

問

今後、新タワーの完成により世界中から注目されるスポットになることから、国内外のドラマ・映画などの撮影を積極的に誘致し、経済・観光・文化の振興に役立てる必要がある。そのために墨田区版「フィルム・コミッション」の早急な設立を望む。

音楽・落語・文学など様々な分野で活躍されている方を登録し、活動内容を幅広く情報提供する制度、「アーティストバンク」を新タワー周辺整備で計画しているプラザや区内で行われるイベントで活躍するアーティストを育てる意味からも、その設立を検討してはどうか。

答

新タワー完成後は、タワービューと併せ、区内の多くの場所で見られる風景が演出できる。「フィルム・コミッション」を組織し、円滑なロケーション活動

動を支援することで、本区の魅力を国内外に広く発信したい。「フィルム・コミッション」の設立は観光振興の重要な課題でもあるので、改訂中の「観光振興プラン」の中で、その設立を検討する。

「アーティストバンク」は、人材活用の観点、芸術・文化振興の観点から大変興味深い提案である。このバンクを設立する場合、区の関わり方や運営方法などについて、今後、研究する。

問

「自転車安全運転免許証」の交付は、あらゆる世代に広げた形での事業を展開すべき。対象者の拡大は提案の趣旨を踏まえ、警察署と協議する。

答

公園の維持管理は、NPOや企業の協力が得られるように、紹介・募集をしてはどうか。協会の観点からNPOや企業の社会貢献として、参加できる仕組みを検討する。

特別委員会を開く

●都市開発・災害対策特別委員会

【7月10日】

東京都地域防災計画の改定について、墨田区不燃化促進事業再検討調査について、地下鉄8・11号線促進連絡協議会における地下鉄8・11号線の建設に向けた調査研究の概要について、鐘ヶ淵周辺地区防災まちづくりの状況について、墨田五丁目都市整備用地の一部下水道局の利用について、曳舟駅周辺地区再開発の経過と今後の予定などについて説明がありました。

■新タワー建設・観光対策特別委員会
【7月10日】



新タワー（イメージ図）

地域都市委員会のもよう

【6月27日】

（議案） 災害に際し応急措置の業務に従事した者等に係る損害補償に関する条例の一部を改正する条例・非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、本条例で規定している補償基礎額の加算額について配偶者以外の3人目以降の扶養親族に係る加算額が2人目までの扶養親族に係る加算額と同額に引き上げられたことに伴い、同様の措置を講じるもの——可決すべきものと決定した。

（議案） 特別区道路線の認定について、新タワーが建設される押上・業平橋駅周辺地区の再開発に伴う電線の地下化工事を行うため、押上一丁目1番から11番までの路線について区道路線の認定を行うもの——可決すべきものと決定した。



押上一丁目1番

（請願） 保険業法の制度と運用の見直し・自主的な共済の保険業法の適用除外に関する請願……根拠のない無許可の共済がこのまま進むと、大きな被害が出てくることも予想されるので、この問題は認められない。「自主共済は健全に運営してきている。その実態を金融庁はつかんでいない。つかまな

（報告） ファッションセンター事業の推進について——国際ファッションセンター株式会社及び財団法人ファッション産業人材育成機構の平成18年度事業報告書及び平成19年度事業計画などについて報告があった。

（報告） 耐震偽装マンションのその後の経過について——これまでの経緯、再建マンションの概要、補助事業、再建に向けた今後のスケジュールなどについて報告があった。



墨田地域安全センター

住民税などの負担軽減策など、 直ちに区民のくらしを守る対策を



日本共産党
高柳 東彦

問 わが党は、「急激な増税になる高齢者などに区民税の減免制度を創設すること」などを繰り返して求めている。今定例会には「本年4月にさかのぼって前年の収入が生活保護基準の1・1倍以下の人の課税を免除する」条例案を提出した。政府は定率減税を廃止し、大企業、大金持ち減税はそのままにしている。区長はこのような「逆立ち」税制をどのように認識しているのか。また、定率減税全廃の影響をどうみているのか。東京都が打ち出した「都民税の免除」を、どのように受け止めているのか。都民税の免除が実現したときに区民税はどうするのか。

答 定率減税の廃止は税源移譲の実施と重なったため、一層重税感を感じているものと認識している。税制度については、政府税制調査会等で答申がなされ、その答申を受けて国会で決定されている。「逆立ち」税制かどうかは、こうした経緯をふまえて総合的に判断すべきものと考えている。住民税は地方税法により、標準税率が全国统一的に定められており、総務省通知においても強い指導がなされている。また財政的にも現時点では本区において住民税の一律軽減を行うことは困難である。

国民健康保険料の支払いが困難な事情がある方については、保険料の減額・免除等の制度を活用し、きめ細やかな対応をしていく。税制改正により介護保険料段階が上昇する方については、今年度においても一段低い保険料を設定し、負担の激変緩和をしている。また、保育料についても何らかの調整も必要ではないかと考えられるので、他区の動向等も調査したい。障害者自立支援法の見直し時期に適切な措置が講じられるように、区内利用者の状況の把握に努める。

経済的負担の軽減と少子化対策の一環として、妊婦健診と不妊治療への助成に踏み出す自治体が増えていく。区としても、早急に妊婦健診助成の拡充に踏み出すよう強く要求する。また、一般の不妊治療については、一部保険の適用があるものの、ほとんどは自己負担となっている。区はこの問題では「検討する」と答弁してきたが、

前向きな答弁を求める。

問

わが党は、ワンルームマンションの規制や近隣住民の生活環境を守るためには、現行の要綱による指導だけでは限界であり、条例を制定して、より強制力や実効性のある対応を繰り返し求めてきた。また、天空率の活用で狭い道路にまで高いマンションが建設される問題などで、区内全域での絶対高さ制限の導入を提案してきた。さらに、景観条例などを早期に制定し、景観に配慮したまちづくりを区民とともに進めていくことを訴えてきた。区長はワンルームマンションへの適切な対応やすみだにおける景観のあり方について具体的にどのような対策を考えているのか。



墨田区のまちなみ

答

昨年度改定した住宅マスタープランでは、ファミリー世帯の定住促進を図ることとしているので、単身世帯の居住を前提としたワンルームマンションについては、住宅施策の観点から、相応の対策が必要と考えている。区としては本年3月に庁内検討会を設置し、地域環境や地域コミュニティといったハード・ソフト両面から、ワンルームマンションに対する規制、誘導のルールづくりに取り組むこととしている。また、景観まちづくりや燃えない・壊れないまちづくりの推進については、「都市計画マスタープラン」の改定や「景観基本計画」の中で一定の方向性を示したい。

●すみだの教育問題を問う

問

「新たな墨田区立学校適正配置等実施計画（素案）」は40人学級を前提としているが、仮にこの先、少人数学級が導入された場合には全面的に見直しを求められる内容となっている。現在の少人数学級の動向に対する認識と併せて、教育長の見解を問う。

また、「通学区域のブロック化」は学校選択制と矛盾するのでは。学校選択制は改めて区民の声を幅広く聞き、再検討するよう求める。統一学力テストの目的とされている「学習指導の改善」などはサンプル調査でも十分である。短期間に3回もテストを受けなければならぬ事態は、改善されるべき。

答

この計画は審議会の議論の中で40人学級を前提とした経緯があり、国や都の動向に變動が生じた場合、適切な修正を加えることを望むと答申に述べられている。

問

区長は消えた年金問題について、どのような対応を考えているのか。

答

不安を抱いている区民の立場に立つて、引き続き丁寧に対応したい。

問

後期高齢者医療制度の保険料は国庫負担など公費負担比率を引き上げ、軽減を図ること。高齢世代にも応分の負担を求める制度の趣旨から公費負担の引上げは慎重に対応すべき。

答

議員の寄付行為の禁止について

政治家や後援団体が選挙区内の人に金品を贈ることは、公職選挙法により、いかなる名目であっても禁止されており、そうした行為は原則罰則の対象となります。

ただし、会費が設定されている会であれば、他の参加者と同等の会費を支払っても寄付行為にあたらないと考えられています。

地域・区民の皆さんと適正・良好な関係を保っていくため、実費が伴う行事や会費が必要とされる催しの案内状には、会費を明示して議員に通知するようにしてください。

〔典型的な禁止される寄付の例〕

- ▶ お中元、お歳暮、お見舞い
- ▶ スポーツ大会、運動会、盆踊りなどへの差し入れ・寸志
- ▶ 町会・自治会主催行事への差し入れ・寸志
- ▶ 各種祭礼への贈答品・寸志
- ▶ 葬式・落成式・開店祝いの花輪
- ▶ 入学・卒業・就職祝い

区民文教委員会のもよう

〔6月22日〕

〔議案〕 墨田区特別区税条例の一部を改正する条例…特定の居住用財産の買換え及び交換の場合の長期譲渡所得の課税の特例を規定した租税特別措置法の一部改正に伴い、所要の規定整備をするもの。可決すべきものと決定した。

〔議案〕 墨田区立学校設置条例の一部を改正する条例…適正配置等審議会の答申を受け著しく小規模化が進んでいる区立学校への対応として、第一吾嬭小学校と立花小学校の統合を進め、小規模化によって発生する諸問題の解消に努め、児童によりよい教育環境を提供するため、両校を閉校し、現在、第一吾嬭小学校の地である墨田区立花一丁目18番6号に統合新校として、「立花吾嬭の森小学校」を設置するもの。可決すべきものと決定した。

〔議員提出議案〕 墨田区特別区税条例の一部を改正する条例…前年の収入が生活保護法による保護の基準の1・1倍以下の者に対しては、区民税の課税を免除するもの。起立表決の結果、否決すべきものと決定した。

〔報告〕 東京都教育委員会「児童・生徒の学力向上を図るための調査」——本年1月に実施した

「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の結果が、平成19年6月14日に開催された東京都教育委員会に報告されるとともに、都と区市町村別の結果について公表された旨の報告があった。



〔報告〕 新たな墨田区立学校適正配置等実施計画（素案）について

区立学校の小規模化によって発生する諸問題の解消に努め、より良い教育環境を提供することで、多くの子どもが楽しく学校に通い、学力・体力・人間力を身につけることのできる魅力ある学校環境をつくることを目的とした新たな適正配置等実施計画（素案）の概要について報告があった。



やさしいまちづくりのためには コミュニティの協力が不可欠



民主新しい風 あべ きみこ

問 区長は3期目の所信表明で七つのマニフェストを掲げ

ているが、その中から、すみだの根幹であるコミュニティについて伺う。区長は、多くの工場や事業所の転廃業跡地に続々とワンルームをはじめとしたマンションが建設され、まちの様子が大きく変化していることに憂慮しているようだが、私たちも、このままでは、安心・安全なまちづくりや良好なコミュニティの形成が維持できなくなり、住みにくいまちになってしまうのではないかと大変心配している。区長はこのワンルームマンション問題をどう処理するのか。また、このようなハードの問題だけではなく、最大の懸念は地域コミュニティにおける人々のつながりが希薄になっているソフトの面にあると考える。「すみだ家庭の日」をもっと区民にアピールし、若い世代にも受け入れられるコミュニティ形成を図る具体的な対策を立てる必要がある。

が次の世代のすみだを形づくると考えるが、区長の所見を伺う。

答 ワンルームマンションは、単身者居住という生活実態から、地域コミュニティ等において様々な問題が発生している。区としても「住宅マスタープラン」において、急増するマンションへの対応として地域との共生を掲げ、住宅施策の観点からも相応の対策が必要であると考えている。本区は、既にワンルームマンションの建設や管理について開発指導要綱等で規制等を行っているが、さらなる対策の強化について、地域環境や地域コミュニティといったハード・ソフト両面からのルールづくりを早急に取りまとめたい。

本区は、毎月25日を「すみだ家庭の日」と定め、区民とともに「やさしいまちすみだ」の未来を担う人づくりを中心とした運動を進めており、区のお知らせ、ケーブルテレビ、ホームページをはじめ、様々な広報媒体を通じてPRに努めている。今後も更に目に見



える運動としての充実を図る。町会の情報発信の促進については、17町会・自治会のホームページ開設に助成を行った。町会・自治会のコミュニティ活動があらゆる世代に浸透し、活性化できるよう、提案のあった都の事業の活用を含め、さらに支援を進める。ガバナンスは、多くの担い手によって推進されることが重要であり、町会・自治会等に限らず、地域の商店街や法人会などの産業団体が、主体となつて行う新たなコミュニティへの協力活動に対しても、可能な限り積極的に支援していく。

●高齢者が安心して暮らせるように

問

成年後見制度は、制度を必要とする人の数に比べ、利用状況は決して十分とは言えない。高齢化が進む中で、墨田区においても判断能力が十分でない人が必要な援助を受けることで、安心して自立した生活ができるように制度の適切な活用を図る必要がある。成年後見制度を地域包括支援センター等の地域ケア体制と連結させ、地域の高齢者の「安心のしくみ」として十分な役割を果たすための具体的な施策を伺う。

答

今後、後期高齢者人口が急増する中で、成年後見制度が「安心のしくみ」として十分機能するよう、地域包括支援センターや社会福祉協議会の権利擁護センターでの事業の推進を通じ、成年後見制度の趣旨の普及と利用の促進を積極的に図っていきたい。介護予防は特定高齢者に限った

問題ではないので、一般高齢者を対象に向島・本所両保健センターでも介護予防を行っている。保健センターが行う介護予防事業は、高齢者福祉課が所管する介護予防事業と同様に地域支援事業の中に位置付けられているので、両部門の連携を図りながら今後とも様々な機会を捉えて、介護予防の普及啓発に努めたい。

●災害要援護者の情報把握に努めよ

問

本区は、災害時に一人で行動することが困難な障害者や高齢者など、要援護者を近隣住民が手助けする住民同士の助け合いシステム「災害要援護者サポート隊」をつくり、既に2500人以上登録されている。この事業は、地域住民の力を最大限に活かした事業であり、助けを必要とする要援護者をきちんと把握することが重要なポイントである。平時から災害発生時に自力で避難すること

が困難な人への支援体制の整備を進め、災害発生時に的確・迅速に安否確認や避難支援を行うために支援機関が災害要援護者情報を保有する必要がある。区として、災害要援護者に対する援護策をどのように講じていくのか。

答

災害要援護者については、各町会・自治会に対して「災害要援護者サポート隊」の結成をお願いし、その対応を図ってきたが、町会・自治会における要援護者の把握には、一定の限界があることも指摘されていた。そうした状況の中で、サポート隊の充実など要援護者対策の一層の向上を図るためには、一定の要援護者の個人情報について、平常時から関係機関が情報を共有し、災害発生時に的確かつ迅速に安否確認、避難支援等を行える体制を確立しておくことが不可欠である。今後当該情報の流れや防災課、消防署などの各関係機関の役割等を明確にした上で、要援護者情報の共有化を進めていきたい。

用語の解説

* マニフェスト

…政党、議員、首長が選挙前に示す政権公約

* ガバナンス（協治）

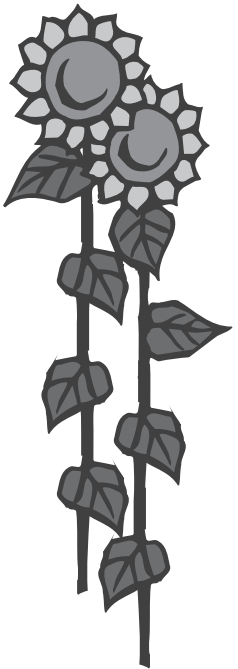
…区民・地域・NPO・企業などと区が、果たすべき責任と役割を自覚しながら、対等の立場で協力し、地域の課題解決を図る社会のあり方

* ヒートアイランド

…都市部が周辺域より高い温度になっている現象

* フィルム・コミッション

…映画、ドラマ、CMなどの撮影の際に発生する業務を撮影者に代理して行う機関



福祉保健委員会のもよう

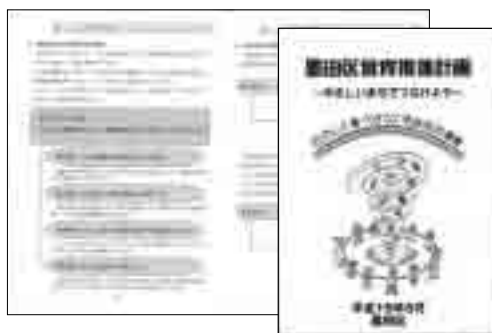
【6月25日】

（議案） 墨田区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例・子育て支援の充実を図るため、通院に係る医療費の助成対象範囲を中学3年生まで拡大するとともに、償還払いとしている一部の給付の助成方法をすべて現物給付に改めるほか、所要の規定整備をするもの——可決すべきものと決定した。



（陳情） シルバーバスの利用料見直しに関する陳情——「税制改正により影響を受ける区民の人数を把握する必要があるとともに、さらに、JRも含めた拡充が考えられないかなど、もう少し調査・研究に時間をかける必要がある」、「区民の負担増を避け、利用の拡充を図るため、新たな利用料を設定して、利用者の利便性の向上を図るべき」などの意見が出され、閉会中も継続審査するものと決定した。

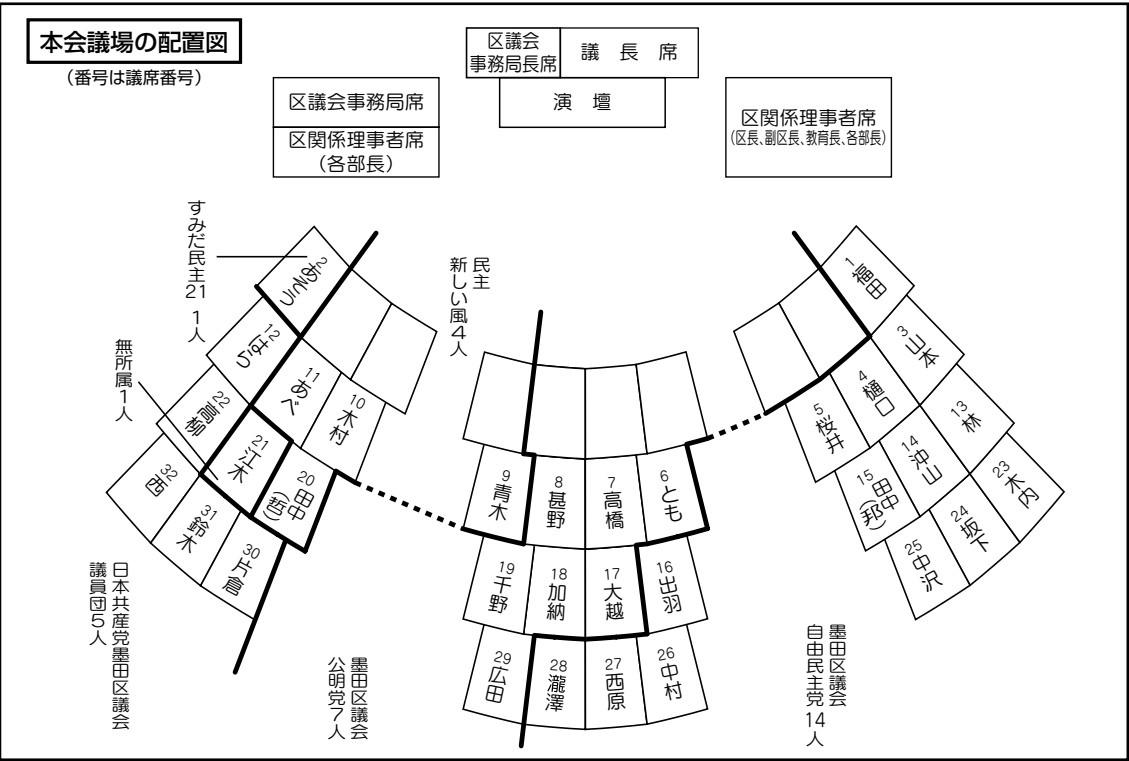
（報告） 「墨田区食育推進計画」の策定について——近年の多様化する食の問題への的確な対応が求められていることから、平成17・18年度度の2年間にわたり、「墨田区保健衛生協議会食育分科会」



墨田区食育推進計画

等において、墨田区における食育の取組みの方向性について検討を行い、この結果を「墨田区食育推進の考え方」にまとめ、このたび、食育基本法に基づく市町村食育推進計画として、「墨田区食育推進計画」を策定したので、その概要について報告があった。

（報告） 麻しん（はしか）無料予防接種の実施（緊急対策）について——墨田区において、私立高校の集団感染や都立高校での感染者の発生が見られることから、感染予防のための緊急対策として、公費負担で実施する任意の予防接種の対象者、接種費用、実施方法等について報告があった。



みなさんの声

「請願・陳情の審査結果」

今定例会では、請願1件・陳情1件を所管の委員会で審査し、最終日の本会議で次のとおり決定しました。

■不採択としたもの

【地域都市委員会付託】

・保険業法の制度と運用の見直し・自主的な共済の保険業法の適用除外に関する請願

「趣旨に沿うことは困難である」

■継続審査としたもの

【福祉保健委員会付託】

・シルバーパスの利用料見直しに関する陳情



区内視察を行いました

区民文教委員会（7月3日）

・ステップ学級

・都立両国高校附属中学校

・緑出張所

・都立橋高等学校

・第三寺島小学校

・区立両国中学校

・総合型地域スポーツクラブ



区立両国中学校



ステップ学級

福祉保健委員会（7月4日）

・なりひら地域包括支援センター（墨田区特別養護老人ホーム「なりひらホーム」）

・こひつじ保育園

・向島保健センター

・墨田区子育て支援総合センター

・有料老人ホーム「ファミニユーすみだ文花」

・育正保育園



こひつじ保育園



墨田区子育て支援総合センター

地域都市委員会（7月5日）

・すみだトリフォニーホール

・観光案内板設置事業

・すみだ観光案内所

・新タワー建設予定地

・すみだ環境ふれあい館

・文花公園内震災対策用応急給水施設

・旧中川堤防



すみだ環境ふれあい館



すみだ観光案内所

企画総務委員会（7月6日）

・東京区政会館



東京区政会館



屋上緑化（東京区政会館）

編集後記

区議会事務局から

夏本番です。体調管理を忘れず、充実した夏を過ごしましょう。

区議会事務局議事調査担当

（公）5608—6352

次の定例会は9月に開かれます。